

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	キラリ (A液)
製品コード	300521
整理番号	rdjp70-1
供給者の会社名称	株式会社ソーラー
住所	兵庫県神戸市中央区布引町2丁目1番7号
担当部門	技術開発部
電話番号	0790-49-2366
FAX番号	0790-49-1588

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体 区分3

健康有害性

発がん性 区分1A

上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

危険有害性情報

H226 引火性液体及び蒸気

H350 発がんのおそれ

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。(P202)

熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。禁煙。

(P210)

容器を密閉しておくこと。(P233)

容器を接地すること。アースをとること。(P240)

防爆型の電気機器、換気装置、照明機器等を使用すること。(P241)

火花を発生させない工具を使用すること。(P242)

静電気放電に対する予防措置を講ずること。(P243)

保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)

応急措置

皮膚又は髪に付着した場合、直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぎ又は

取り除くこと。皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。(P303+P361+P353)

ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。

(P308+P313)

火災の場合には、適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)

保管

換気の良い冷所で保管すること。(P403+P235)

施錠して保管すること。(P405)

廃棄

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業

務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
SDS 3 法対象成分は下記参					

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
照 (注1)					

労働安全衛生法 名称等を通知すべき危険物及び 鉱油 (法令指定番号: 168) (70%~80%)
 び有害物 (法第57条の2、
 施行令第18条の2第1号、
 第2号別表第9)

4. 応急措置

吸入した場合	蒸気・ガス等を吸い込んで気分が悪くなった場合には、空気の清浄な場所で安静にし、医師の診断を受ける。 呼吸困難または呼吸が停止しているときは、直ちに人工呼吸を行い、速やかに医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	汚染された作業服、靴等は速やかに脱ぐ。 多量の水と石鹸で洗う。 外観に変化が見られたり、刺激・痛みがある場合には医師の診断を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な流水で15分以上洗眼し、医師の診断を受ける。 洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球とまぶたのすみずみにまで水がよくいきわたるように洗浄する。 コンタクトレンズ着用の場合は、容易であれば外して洗浄する。
飲み込んだ場合	水で口をすすぐ。 無理に吐かせてはいけない。 被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはならない。 直ちに医師の手当てを受ける。
応急措置をする者の保護	適切な保護具を着用する。(8. 暴露防止及び保護措置の項を参照)

5. 火災時の措置

消火剤	火災の場合は泡、粉末、炭酸ガス、乾燥砂を使用する。
使ってはならない消火剤	棒状注水。(火災を拡大し危険な場合がある)
特有の消火方法	指定の消火剤を使用する。 消火活動は風上から行う。 可燃性のものを周囲から素早く取り除く。 周囲の設備などに散水して冷却する。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	回収が終わるまで十分な換気を行う。 作業の際には適切な保護具を着用する。(8. ばく露防止及び保護措置の項を参照) 関係者以外は近づけない。
環境に対する注意事項	漏出した物質が下水や排水溝へ流出、また地下へ浸透することを防止する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	砂・布などに吸収させて密閉できる容器に回収する。
二次災害の防止策	付着物・廃棄物等は、関係法規に基づいて処置をする。 付近の発火源となるものを速やかに取り除く。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 使用機器類は防爆構造とし、設備には静電気対策を実施する。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

安全取扱注意事項 取扱いの終了の都度、容器を密閉する。
取扱う前に、本SDSの安全注意を読み理解する。
取扱い後には身体、顔、手、眼等をよく洗う。

保管
安全な保管条件 容器を密閉する。
直射日光を避け、換気の良い場所（冷暗所等）に保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策 取扱い場所の近くに洗身シャワー、手洗い、洗顔設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具
手の保護具 不浸透性の保護手袋（ゴム手袋等）を着用する。
眼の保護具 保護眼鏡（側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型等）を着用する。
皮膚及び身体の保護具 作業着、長靴、前掛け等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観
形状 液体
色 白濁色
引火点 37°C (密閉式/参考値)
比重（密度） 約0.79

10. 安定性及び反応性

化学的安定性 通常の取扱い条件においては安定である。
危険有害反応可能性 情報なし。
避けるべき条件 情報なし。
危険有害な分解生成物 情報なし。

11. 有害性情報

発がん性 発がん性 区分1Aの成分が0.1%以上のため、区分1Aに該当する。

12. 環境影響情報

データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
汚染容器及び包装 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制
海上規制情報 I M Oの規定に従う。
UN No. 1993
Proper Shipping Name FLAMMABLE LIQUID, N. O. S.
Class 3
Packing Group III
Marine Pollutant Not applicable
Transport in bulk according to MARPOL 73/78, Annex II, and the IBC code. Not applicable
航空規制情報 I C A O / I A T Aの規定に従う。

UN No.	1993
Proper Shipping Name	FLAMMABLE LIQUID, N. O. S.
Class	3
Packing Group	III
国内規制	
陸上規制	消防法、道路法等の規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
国連番号	1993
品名	その他の引火性液体 (他の危険性を有しないもの)
国連分類	3
容器等級	III
海洋汚染物質	非該当
MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
航空規制情報	航空法の規定に従う。
国連番号	1993
品名	その他の引火性液体 (他の危険性を有しないもの)
国連分類	3
等級	III
特別の安全対策	取扱い及び保管上の注意の項の記載に従う。 運搬に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、転倒・落下・損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
緊急時応急措置指針番号	128

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物 (法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 危険物・引火性の物 (施行令別表第1第4号) 名称等を通知すべき危険物及び有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)
消防法	第4類 第二石油類 (非水溶性)
船舶安全法	引火性液体類 (危規則第3条危険物告示別表第1)
航空法	引火性液体 (施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	その他の危険物・引火性液体類 (法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
化学物質排出把握管理促進法 (該当しない P R T R法)	
毒物及び劇物取締法	該当しない

16. その他の情報

参考文献	日本ケミカルデータベース株式会社 データベース 使用原料SDS
その他	本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、情報の正確さ、完全性を保証するものではありません。 注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。 成分情報及び適用法令の詳細につきましては、弊社営業へ別途お問い合わせください。 (注1) SDS 3法とは、化学物質排出把握管理促進法 (P R T R法)、労働安全衛生法 (第57条の2)、毒物及び劇物取締法を指します。